

平成 28 年 12 月真庭市議会定例会 市長諸報告

(平成 28 年 11 月 29 日)

皆様、おはようございます。

本日、ここに平成 28 年 12 月議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、ご多忙の中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

去る 10 月 21 日、鳥取県中部を震源とするマグニチュード 6.6 の地震が発生し、市内では震度 5 強を最高に強い揺れを感じましたが、蒜山地域での水道管破裂や湯原温泉などでの宿泊者キャンセルなどはあったものの、幸いにして大事に至りませんでした。一方、震源の鳥取県中部では建物被害が 1 万件を超え、農林水産業関係の被害額は 13 億円に達しました。改めてお見舞いを申し上げます。真庭市としては、温泉施設の無料開放や落果した梨の購入、災害時応援協定を結んでいる倉吉市と三朝町へお見舞に伺うなどの支援を行いました。この間各地で発生した災害から学び、市としても警戒を怠ることなく教訓としつつ、今回の対応を点検しますが、自主防災組織の設立と訓練、点検など、市民の皆様にも平素から災害に対して十分な備えをしていただきたいと思います。

さて、市職員の不祥事の処分について報告します。窃盗容疑で逮捕された真庭市消防本部の職員については、不起訴でしたが、10 月 31 日付で停職 3 か月、その関連で消防長を文書訓告、勤務先の署長及び副署長を口頭厳重注意に、大麻所持の容疑で逮捕・起訴された地域おこし協力隊員については、10 月 20 日付で解嘱としました。改めてお詫びいたしますとともに、再発防止に万全を期してまいります。

この間の真庭市政に係る発信の一端を報告します。10 月 18 日、自民党政務調査会、経済構造改革に関する特命委員会において、真庭市の基幹産業の一つである木材を生かした地域経済の好循環について、また、11 月 2 日には、同じく自民党の環境部と環境・温暖化対策調査会合同会議に出席し、真庭市の木質バイオマスを活用した地域資源循環によるエネルギー自給と二酸化炭素削減の取組、今後の展望を報告するとともに、国の支援について要望を行いました。また、近々にエネルギー・環境関係に関する副大臣レベルの勉強会での報告も要請されています。これらのことは、国において、真庭市の地域資源による経済の活性化効果とその先駆性が認められていること、併せてバイオマス資源の活用による先進的な地球温暖化対策が評価されていることとありますが、まだまだ緒についたところであり、慢心することなく、この方向を歩んでまいりましょう。

このほか、IEA(国際エネルギー機関)の task(タスク)32 ミーティングが蒜山地内で開催され、オーストリアをはじめ参加 9 カ国の関係者に、開催地の代表として歓迎挨拶をする機会を得て、真庭市のバイオマスの取組の一端を紹介することができました。このほか外国メディアの取材など、真庭市がバイオマス産業都市として海外からも注目される存在になりつつあるものと考えております。

この地域資源を使い切り、環境も保全する取組は、ここ真庭の先人たちが、民間主導で努力し続けて実現できたことで、私たちにとっても誇りであり、ひいては真庭市の存

在感を高め、将来の発展に繋がるものであると確信しております。今後も地域産業を活性化させ、子育て・人づくりに重点をおきつつ、多彩な文化が花開き、すべての人が希望を持てる真庭を創っていくならば、交流定住が進み「近き者悦び、遠き者来る」真庭になります。議員諸兄・市民の皆さん、共に進んでいこうではありませんか。

このような施策を展開する一方で、市として行政を経営するとの視点で、あらゆる事業や施策について CAPD サイクルによる見直しと改革、カイゼンに取り組んでまいりました。その成果として平成 27 年度決算で申し上げますと、起債残高は、最も多かった平成 18 年度 718 億円あったものが、607 億円に減少し、基金残高の総額は約 248 億円と過去最高に達し、一般会計の収支は 17 億 8,000 万円の黒字という、現時点では全国に誇れる健全な財政状況になっております。残念ながら、人口減少は止まらず、平成 27 年国勢調査の人口は、平成 22 年の調査から 2,840 人、5.8 パーセント減少し、46,124 人となりました。普通交付税の算定基礎となる人口が減少することは、交付税額が減少し財政に大きな影響を与えることから、現在のまま推移すれば、一般会計は平成 33 年度には赤字に転落するという厳しい財政見通しになります。

このようなことを踏まえて、平成 29 年度予算編成では、市税収入の大幅な増加が見込めないこと、普通交付税が人口減少と合併特例措置の段階的縮減により減少していくという非常に厳しい環境にあっても、安心できる子育てや教育環境の整備、地域経済の維持発展、社会保障の安定等を図っていくことはもちろんであり、そうした施策を真庭市の最重要課題である人口の社会増にすべて繋げるよう指示したところであります。

私は、今を考えつつも、未来に思いを馳せます。少子高齢化社会、社会保障費の歯止めのない増大、国・地方の長期債務残高が 1,000 兆円を超える状況では、次世代に大きなツケを残すに違いありません。現在の生活も大切ですが、子や孫の負担を少しでも軽くすることができ、彼らがこの真庭で豊かに暮らし続けることができるように、現世代がある程度の我慢をして、未来志向の行政投資に重点を置く考えであり、議員各位、市民の皆さんにそのことを呼びかけます。

それでは、市政の現状と成果、今後の取組について、その主なものを報告いたします。

はじめに、総合政策部関係であります。「岡山連携中枢都市圏」については、10 月に岡山市と連携協約を締結し、現在、具体的な事業を示す「都市圏ビジョン」の策定に向け協議中であり、相互協力による両市の発展を目指してまいります。

「真庭市未来を担う人応援基金」につきましては、活用についてのワークショップを 10 月末に開催したところ、高校生 37 名を含む 65 名の参加があり、有意義な会になりました。また、11 月 4 日までの提案募集には高校生からの提案を含む約 130 件の応募がありました。これから、真庭市政策アドバイザー、教育、福祉及び産業分野の有識者の方々にこれまで出された意見や提案を論議していただき、平成 29 年度予算の事業に反映します。

地域や団体等の方々と直接意見交換をする場として開催している「市長と話そう」については、現在までに 10 回開催し、工芸品の海外展開や全国的なシンポジウムの誘致、まちの周遊策の考案など、新たな事業展開に繋がる有意義な場になっています。今後と

も市民の皆さんと率直に意見を交換し、市政に反映してまいります。

交流定住関係では、昨年に引き続き9月に、『里山資本主義』を実践する真庭の挑戦をテーマに地方創生実践塾を開催したところ、全国各地から40名の参加があり、真庭市の取組を発信することができました。また、1泊2日の「真庭市移住体験ツアー」を6回開催し、11組25人の参加がありました。移住に関しては、残念ながら2020年に社会増に転じるような勢いになっていません。他の自治体の成功例などを徹底して学びながら、Uターン対策を含めて考えられるあらゆる施策を打ち、移住・定住者の増加に努めてまいります。これは、市の力だけではできません。特に、過疎地域においては市の取組と連携した主体的な力が不可欠です。市民の皆様の働きかけを切望します。

ふるさと納税については、寄付のピークである12月に向けて真庭バイオマスツアー招待券や、真庭市場利用券、手作り家具、乳製品定期便など、市内事業者の協力を得て、記念品の種類、品目数を拡充してPR活動を強化しております。

国際交流関係についてですが、国際交流員のローラさんは、地域行事にも参加し、真庭市の魅力を外国人の視点で世界へ発信することやパンフレット等の翻訳、通訳業務などを行っております。今後、英会話教室の開催など市民と直接接することを強化して、真庭の国際化を進めてまいります。

シティプロモーション関係では、真庭市キャラクター「まにぞう」がエントリーした「ゆるキャラグランプリ」の投票数は、皆さんのご協力により昨年の約3倍の47,272票に達し、順位はご当地部門66位と、昨年を大きく上回る結果となりました。このような取組により着ぐるみの貸し出しは、今年4月から現在までに55件あり、工事用看板にも採用されるなど認知度が上がってきております。

次に、各振興局の新たな取組について報告します。

蒜山振興局では、伝統工芸である郷原漆器の魅力を国内外に発信する英語と日本語のパンフレットを作成し、海外での販売も進めてまいります。また、『モノづくり体験ワークショップ「がま細工体験教室」』を開催し、蒜山がま細工の後継者育成に取り組んでおります。そして、蒜山地区独自の自然・景観保全に欠かせない山焼きを持続していくため、実施に当たっては広くボランティア参加を募るほか、企業からの支援を受けられるよう関係機関との調整を進めております。

北房振興局では、かつての食文化であったスッポン料理を復活させるため、旭川荘真庭地域センターで飼育されたスッポンを使った調理の勉強会が実施されたほか、阿口地区のキムチづくりを通じた他地域との交流、地元にある鍾乳洞など地域資源を生かす取組などが進んでいます。また、地域おこし協力隊が整備したシェアハウスでは、外国青年による中津井地区を巡るサイクリングコースの試走や、子育て広場での絵の教室など新たな交流が始まっています。さらに、皆部の商店街では活性化を推進するまちづくり会社設立に向けて一步を踏み出しました。真庭市としては、このような自主的なチャレンジについては積極的に支援してまいります。

落合振興局では、恒例の「落合まちかど展覧会」と「おちあい元気フェスタ」が開催され、交流の輪がさらに広がるとともに、関係する団体の活動も盛んになっています。

また、真庭高校落合校地の1年生が取り組む「注連山(しめやま)」の活用を考える活動は、「岡山高校生ボランティアアワード」で特別賞を受賞し、地域と学校が繋がり地域を学ぶ「郷育(きょういく)」が進んでいます。

久世地域では、「久世のまちを元気にする」をテーマに「市長と話そう！」を開催し、久世駅前に整備されるCLTモデル建築物の建設を契機に、中心市街地の回遊に繋げる地域資源探しや、そこから広がる新たなプランなどの提案があり、今後の展開を楽しみにしております。また、「かしむら菜種油」の本格的な販売を目指している「上野こうげ」の菜の花プロジェクトは、「上野まつり」での販売や菜種油のてんぷらの試食など、活動がさらに発展しています。

勝山振興局では、地域創生コモンズで活動する学生から空き家活用の提案があり、施設所有者や地域と交流を深めながら空き家の改修などが進んでいるほか、2人の学生が勝山と富原をテーマに卒論に取り組んでおり、地域と大学の連携が活発になっています。また、NHKの連続テレビ小説の主人公の实在モデル坂野惇子(ばんの あつこ)さんと縁のある三浦邸については、株式会社ファミリアなどの周辺土地所有者と協議し、魅力ある観光施設に変えてまいります。

美甘振興局では、高級品を扱うカタログ販売業者とヒメノモチの取引が始まったほか、10月開催の「美甘ふるさとまつり」を東京都世田谷区の経堂(きょうどう)商店街とインターネットで結び、同時中継で美甘のPRとヒメノモチ、古代米、シイタケなどの販路開拓を行いました。さらに、商品の差別化を図るためモチ米の減農薬栽培に取り組む研究会を立ち上げるなど、特産品により地域を元気にする取組を進めてまいります。

湯原振興局では、社地区の秋季大祭の神輿の担ぎ手に、包括連携協定を結んでいる岡山商科大学などから25人の参加があり、祭が盛り上がったほか、社の埋もれた資源を生かす縄ない技術の継承や、大みそかに式内社を「竹灯籠(たけとうろう)」で幻想的に演出する催しが計画されるなど着実に地域活動が活発化しています。さらに、二川地区では、少子高齢化・人口減少に真正面から立ち向かう機運が高まりワークショップが行われるなど、今後の展開に期待しています。

このように、住民自らが地域活性化の取組を始めることで、各地で地域の誇りと新たな活力が生まれています。真庭市として、このような行政依存を超えて地域を元気にする活動に対しては、精一杯の支援をしてまいります。

次に、危機管理関係についてであります。防災マップについては、平成24年度に作成し全戸に配布していますが、この程、追加指定された土砂災害警戒区域と見直した指定避難所を記載した改訂版を作成していますので、年内に全戸配布します。

業務継続計画とは、大規模災害の発生により市役所が被災した場合、優先して実施すべき災害応急対応などの業務を明確にし、その執行体制や対応手順を定め、業務の実施を確保するものですが、今年度中に作成します。

次に、生活環境部関係についてであります。芸術文化の振興については、「第2回改組 日展」書道部門で特選の寺坂昌三(てらさか まさみ)さんと入選の沼本游香

(ぬまもと ゆうか)さんの作品展示と書道イベントを開催し、400名余りの来場者に書の魅力を知っていただきました。寺坂さんの受賞作などを市役所3階に常設展示しておりますので、ぜひご覧ください。スポーツ分野では、リオデジャネイロオリンピック馬場馬術競技出場の原田喜市選手の講演会が真庭青年会議所主催で開催され、普段は聞くことはできない話に来場者は興味津々のようでした。今後とも、市民自らの文化創造とスポーツの活動を支援し、地域を盛り上げてまいります。

10月5日に東京で開催された「地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会発起人会」において、河川の上下流域が連携して森里川海のつながりを取り戻し、そこから得られる恵みを有効に地域社会の活力にしていくことは、全国的な課題であるとの共通認識が得られ、同会の発足が決まりました。真庭市としてもこの組織に積極的に参画するとともに、広範な取組にしていくため発起人として同会への加盟を呼びかけてまいります。

次に、健康福祉部関係についてであります。障害福祉関係については、発達障害又はその疑いのある子どもと保護者への切れ目のない支援を行っていくための「共通支援シートによる情報連携のためのガイドライン」ができたことで、園から小学校へ必要な情報を繋げ、入学後の円滑な学校生活の支援を充実させる仕組みが整いました。また、10月新たに久世地内に、放課後等デイサービス事業所「ピタゴラス放課後 真庭」が開設されました。障がい者が地域でより安心して暮らせる環境づくりの支援をしております。

民生委員・児童委員については、明後日の12月1日に169名の方が厚生労働大臣から委嘱されます。市としては、地域の身近な相談役として活動する委員のみなさんと連携を密にして地域福祉の向上に取り組んでまいります。

今年度開設した「子育て世代包括支援センター」を気軽に利用いただくために愛称を応募し、「真庭市はぐくみセンター」と決めました。また、さらに安心して妊娠、出産期を過ごしていただくよう、10月からは新規事業の産後ケア事業、母乳育児相談事業、子育て支援サポーター派遣事業を開始しました。

子育て関係ですが、真庭市の合計特殊出生率は以前から1.7から1.9と県内15市では最も高い水準にありましたが、平成27年は2.21で、前年の2.07よりさらに上昇しています。このことは大変心強かつ喜ばしいことです。3世代同居率が高く、祖父母からの子育て支援が得られやすいことや住宅事情の良さなどの客観的な条件の良さもこの要因でしょうが、これまでから子どもを産み育てやすい環境を整えるため、子どもの医療費の無償化、認定こども園の整備、保育料の軽減、不妊・不育治療費の助成など市が進めてきた施策もかなりの効果を発揮していると考えております。今後とも、「子育てをするなら真庭市で！」と言っただけのよう、元気な子どもたちの声が更に多く聞こえるまちを目指して、市民の皆さん、一緒に一層子育てしやすい環境整備に努めてまいりましょう。

自転車による健康づくりについては、6回の教室が終了し、その成果を今後の健康づくりに繋げるよう検証を行っております。また、みなさんご存知のラジオ体操に真庭の

方言を取り入れた「真庭版ラジオ体操」を来年1月の食育・健康まつりでお披露目し、ラジオ体操の復活で運動不足を解消し市民の健康増進に繋げてまいります。

次に、産業観光部関係についてであります。観光振興については、9月25日に開催した、市内で最大規模のイベントに育った「海の市・山の市 2016 真庭」には、8府県32市町村から105団体の出展があり、来場者約35,000人に真庭の魅力を十分に発信することができました。

また、旅行スタイルの変化や急速に伸びるインバウンド(訪日外国人旅行者)など、変化に対応した観光振興を図っていく必要があることから、本市の目指すべき新たな観光振興の指針となる「真庭市観光戦略」の検討に執りかかっています。現在、年度内の戦略策定を目指して、市民、観光事業者、地域づくり関係者による検討会で議論を重ねております。

商工振興については、商工会主導で10月12日に開催された「真庭ものづくり産業ネットワーク懇談会」などを通じて、事業者間の連携を強化するとともに、事業者からの生の声を今後の商工振興施策に生かしてまいります。

企業誘致については、本年度に入り真庭産業団地に2社の立地が決定し、市長就任時には18区画が空いていましたが、残りは6区画になりました。引き続きトップセールスを含め誘致活動に積極的に取り組んでまいります。

地域産物の海外展開については、来年3月にロンドンで郷原漆器などの工芸品や、日本酒、お茶、調味料などの真庭産品のマーケティングを目的に「真庭フェア」を開催し、また、同じくロンドンの「大和ジャパンハウス」でもプロモーションを展開し、その成果を今後の販売戦略に繋げてまいります。

林業・木材関係については、10月14日にCLTモデル建築物設計コンペの表彰式及びシンポジウムを旧遷喬尋常小学校で開催し、CLTをはじめ木材利用の新たな可能性について、約170人の参加者と共に考える場となりました。また、今月、高知県、日本CLT協会との連携事業で、東京と大阪においてフォーラムと展示会を開催したところ、展示会場には多数の来訪者があり、両フォーラムとも満席という、大きな成果が得られました。また、真庭市の規模でもこのような取組ができるという大きな自信にも繋がりました。このほか、10月にはNHK総合の番組「サキどり」で、ビルの木造化が可能なCLTの普及で森林を再生していく取組が全国放送されました。今後とも、CLTの魅力や建築の新たな可能性を伝えるなど、様々な手段でCLTの普及と木材の利用の拡大に向けて関係者と連携して尽力してまいります。

再生可能エネルギー利用関係については、下湯原地区で取り組む「ウェルネスタウン湯原・熱利用構築モデル事業」の関係者への説明が終わり、計画策定業務の受託者も決まりました。来月から熱利用推進協議会を開催し、関係者と連携しながらマスタープランの策定を進めてまいります。

農業振興については、9月17日に東京で「真庭起農スクール」が始まり、現在までの登録者は21名、3回のスクールに延べ21名の参加がありました。これまでの自分の仕事を活かしつつ就農を希望する方、新規就農を考えている方、すぐにはいかないが

真庭市への移住・就農を予定している方が何名かおられます。県の普及指導センター、農協とも連携しながら移住・就農に繋がるよう進めてまいります。

畜産関係については、10月16日に開催された第71回岡山県畜産共進会に、真庭市から黒毛和種9頭、ホルスタイン種13頭及びジャージー種13頭の出品があり、ホルスタイン種でグランドチャンピオンを受賞するなど、真庭市のレベルの高さが認められました。

次に、建設部関係についてであります。 「まにわらしさ」のある景観整備については、看板や公衆トイレが地域の印象を大きく左右することから、景観、観光、デザインなどに携わっている方々による検討委員会を立ち上げました。今後この委員会からの提言をもとに看板やトイレなどの整備方針を決定し、来訪者が感動して再び訪ねたくなるような景観づくりに取り組んでまいります。

真庭市のまちづくりについては、合併後検討が十分深められないまま推移してきました。人口減少、過疎高齢化という厳しい現実を踏まえつつ、合併した成果が発揮できるように、市域全体のまちづくりを考えながら、都市計画法に基づくマスタープランの改定の検討をしていかなければなりません。その過程において、市内の各地域のまちづくり活動団体などの参画を得ながら、広くまちづくりについて議論をすることで、まちづくりのコンセンサスを図っていきたいと考えております。

中国横断自動車道岡山米子線については、今後5年間で工事完了が予定されている4車線化工事の着手に向け、西日本高速道路株式会社をはじめ、岡山県、沿線市町による事務レベルの「岡山米子線付加車線設置に関する連絡協議会」を設置しました。市内の宮地(みやじ)地区においては、橋梁・トンネル工事が予定されていますので、周辺地域の皆様、ご理解とご協力をよろしく申し上げます。また、全線4車線化の早期実現に向け、今年が全線開通20周年に当たることから、利用状況のアンケートや特産品が当たるスタンプラリーなど、関係団体が一丸となり利用促進に取り組んでいます。市民の皆様の岡山・米子道の積極的な利用を願っています。

落合橋の修繕工事については、落合垂水側からの第1期工事に着手したため、10月27日から平成29年3月末まで全面通行止にしています。3期に渡る工事期間中、市民の皆様には大変ご不便をおかけしますが、生まれ変わっていく橋を楽しみにご協力をいただきますようお願いいたします。

次に、教育委員会関係についてであります。第2次真庭市教育振興基本計画については、総合教育大綱にも示した「個性と能力を十分に伸ばし、互いにライフスタイルを応援しあう「まち」」の実現に向け、今後5年間に実施すべき施策を外部有識者による委員会などで検討するとともに、10月に開催した市民ワークショップ、さらに総合教育会議やパブリックコメントの意見を生かしつつ、今年度内に策定してまいります。

今年4月に小学校6年生と中学校3年生を対象に実施された全国学力・学習状況調査の結果については、小学校では、全体で全国平均をやや上回る正答率でしたが、自ら学習する習慣の弱さが見受けられるため、意欲をもって学ぶための授業改善を進めてまい

ります。中学校では、依然すべての教科で全国平均を下回っています。これをうかがわせるように、生活習慣などの調査では、テレビやDVDの視聴時間が依然として長く、中学生の家庭学習時間が非常に短い状態が続いていることが明らかになりました。自律的な生活習慣と、毎日一定時間・一定量以上の自宅学習を継続する習慣を身に着けるために、先ず、それぞれの家庭から学習環境の改善に取り組んでください。この場からも保護者や関係者に呼びかけます。

北房地域の教育環境整備については、校舎建設・外構工事費が38億円程度で旧町の1年間の一般会計予算を上回る大事業になります。既に小学校部分の建築工事が始まっていますが、周辺環境整備も一体的に進めながら円滑な工事進捗を図り、一貫した教育による効果的な学習環境の整備とともに、安心して地域に愛される施設となるよう整備を進めてまいります。

真庭型ICT教育の環境整備については、久世・勝山地区でもICT機器の導入が完了しました。昨年度に導入した蒜山・湯原地区では、タブレット端末やデジタルコンテンツを活用した授業が日常化し、子どもたちが興味をもって学ぶ姿が見られています。しかし、教科や教師間で利用頻度に大きな開きがあるため、活用研修や好事例の発信により指導技術の平準化を図るなどの対策を講じますが、多額の費用をかける事業としてその効果が十分発揮されなければならないことを関係者一同、心していただくことを望みます。

読書の習慣化や図書館利用の促進については、今年初めて行った図書館スタンプラリーは200の方が達成しました。また、ボランティアによる未就学児への読み聞かせ会、小学校での図書館の利用方法や図書館資料を活用する学習会など図書館の魅力を伝えてきたことや、落合図書館の開館効果もあり、4月から10月末までの貸し出し冊数は約134,000冊となり、昨年同時期に比べて約16%増加しています。中央図書館整備と併せて勝山地区で進めている「まちなみ図書館」については、真庭市産材で作成した本棚を11月から希望する施設4か所に貸し出しました。今後、この取組を広げ、市民や来訪者が、図書館は勿論、市内各所で気楽に本に親しめる環境づくりをさらに進めてまいります。

最後に、総務部関係についてであります。先般の岡山県知事選挙については、真庭市の投票率は42.93%で県平均の33.91%を9.02ポイント上回りましたが、18歳・19歳有権者の投票率は、18歳選挙権適用に伴う主権者教育の一環として市内の高校に選挙公報を配布するという県内初の取組みをしたものの、24.82%という低い投票率でした。市選挙管理委員会において、市内の高校ともよく相談しながら社会を担う主権者として成長するよう取組を強化しなければなりません。

中央図書館整備に伴い勝山文化センターに移転する勝山振興局については、設置等に関する条例改正案を本議会に提案します。改修工事完成後の3月末に引越し、平成29年4月から業務を開始する予定であります。

以上、市政運営の状況について、主なものをご報告しました。なお、今定例会では、報告2件、条例や補正予算議案など15件、総数17件のご審議をお願い申し上げます。

また、諸議案の内容につきましては、日程に沿い順次説明しますが、ご審議のうえ、適切なご議決を賜りますようお願い申し上げ、開会に当たっての挨拶と業務の報告とさせていただきます。